

自治体の清掃行政と放射性廃棄物が交錯するありえへん現状
太陽光は42円、日本は新エネルギー政策へ！

すでに8,000ベクレル以下の放射性廃棄物は東京湾の最終処分場に埋め立てられている。

『低線量廃棄物』とはいえ、これまでは考えられなかったことだ。「自治体の廃棄物行政」にとって、それは異質のものだったから。

23区をはじめ自治体の清掃行政にとっては、「特措法」がなければ一般廃棄物処理事業が放射性廃棄物を扱うことはあってはならないこと。しかし今それは現実である。

原発事故は下水汚泥、河川浚渫土、建築資材、さまざまなものの中に汚染を拡散させ濃縮させた。

しかしこれまでも、日々生み出されていた膨大な原発からの廃棄物、まともな政策もなく放置されてきたのだ。

一方、再生可能エネルギーの新価格での買い取り制度が始まる。太陽光で42円毎時kw、小型風力発電で57.75円。政府はEUでの「失敗事例」などを学び、日本での新エネルギー政策を大胆に繊細に進めるべし。